

事業番号	002
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	総合計画推進事業							担当部	市長公室		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	市政戦略課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	市政戦略係			
	総合計画 分野別計画	主目的										
		副目的										
	予算区分	款	2	項	1	目	9	大	1	中	1	
	根拠法令・個別計画											
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	第6次小牧市総合計画を広く市民に周知することを通じ、市民のまちづくりへの関心を高め協働によるまちづくりを推進する。また、計画推進の進捗管理を行い、効果的かつ効率的に計画を推進する。										
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画キャラバンを6回実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○職員研修やこまきみらい塾で総合計画について説明した。</li> </ul> </li> <li>市民意識調査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○18歳以上の市民3,000人、児童生徒3,090人</li> </ul> </li> <li>地域ブランド研究を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○小牧市地域ブランド基本戦略策定のため、市民6名・市民団体5団体を対象にヒアリングを行った。</li> <li>○ブランドコンセプト確立のため、74名の市民を対象に、市政モニターアンケートを実施した。</li> </ul> </li> </ul> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小牧市市民意識調査委託(1,680千円)</li> <li>・小牧市地域ブランド研究支援委託(4,399千円)</li> <li>・その他消耗品費、印刷製本費(1,057千円)</li> </ul> <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・0円</li> </ul>										
	受益者負担	無										

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,669	3,965	7,136	0	
		正職員	従事者数	人	0.40	0.50	0.69	0.22
			人件費	千円	2,104	2,630	3,629	1,157
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	3,773	6,595	10,765	1,157	
対前年比	%			174.7	163.2	10.7		
財源	一般財源	千円	3,773	6,595	10,765	1,157		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	総合計画キャラバン	件	目標	15	18	10
実績				9	6	6	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	総合計画の認知度	%	目標	—	40	40	40
			実績	17	14	18	
			目標				
実績							

事業の自己評価	平成25年度の実施結果		
	事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画キャラバンについては、目標値を達成できなかった。また、総合計画の推進にあたり進捗状況を把握するため市民意識調査を実施したが、総合計画の認知度は、昨年度に比べると増加したものの、目標値を達成できなかった。</li> <li>小牧市地域ブランド基本戦略の策定やブランドコンセプトの確立等を行うため、市民・団体ヒアリングや市民アンケートを実施した。</li> </ul>	
	事業実施における課題	総合計画の認知度が依然として低いことから、周知の機会を増やしていく必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	総合計画推進事業は、まちづくりへの関心度を高めたり、計画の進捗管理を行うために必要である。本事業を縮小・廃止した場合は、計画の認知度の低下や市民との共通の目標、約束事である総合計画の目標値の進捗管理機能が低下する。	
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等) <ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画の認知度を高めるため、新基本計画の策定にあわせて、広報こまきなどへの掲載や、関係機関の会議等での配布を行う。</li> <li>地域ブランド関連事業については、新たに中事業として地域ブランド戦略推進事業を設定し、その中で推進していくこととする。</li> </ul>	
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	市民のまちづくりへの関心の向上と効率的・効果的な行政運営のためには、今後も継続実施が必要である。	
	27年度以降の改善案	総合計画の認知度を高める取組みを引き続き行うとともに、自治体経営システムの構築を進める中で、必要に応じて計画の進捗管理を行う体制などを見直す。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。